

総論

1. 亜政府の要請により、IMFのミッションが訪亜した。財政、金融政策及び預金引出制限（コラリート）問題等について、経済省及び中銀との話し合いが行われた。7月半ばに国際機関への多額の債務支払を抱える亜政府は、早期の支援合意を目指し、ラバーニャ経済相が訪米して、ケーラーIMF専務理事等と会談を行った。IMFは亜国の取組みを評価しつつも、銀行セクターの再建策、通貨プログラムの策定等を要求し、今後も前向きに交渉を進めていくこととなった。

2. 預金引出制限（コラリート）問題や銀行への再割引政策などを巡って、経済省と中銀の対立が顕在化してきた。5月半ばから辞意を表明していたブレッヘル中銀総裁は、ラバーニャ経済相との対立もあり、6月末に正式に辞任した。ブレッヘルは中銀の政策に介入しようとするラバーニャを強く非難し、ドゥアルデ大統領に中銀の独立性の確保を求めた。中銀の独立性については、IMFも問題視している。後任の総裁には、ブレッヘルが推したアルド・ピニャネリ副総裁が指名された。

3. 預金の流出は続いており、その資金がドル買いに回っているものと見られる。為替市場ではドル高傾向が続き、6月末には1ドル＝4ペソまでドルが高騰した。中銀は外貨準備を売って市場に介入し、外貨準備残高は100億ドルを下回るまで減少した。一方、預金者の任意で預金を国債に転換する預金引出制限緩和策が行われているが、国債を選択する預金者は少なく、国債に転換される預金は経済省の予想を遥かに下回るものと見られている。

4. 第一四半期の国内総生産が経済省より公表され、対前年同期比で16.3%の減少と記録的な数字となった。これはエコノミスト等の予想を上回るものであった。各種経済指標の悪化傾向は変わらない。税収の増加や消費者物価指数が低く抑えられていることが、数少ない明るい材料である。

各論

1. 財政・金融

(1) IMFミッションの訪亜（13日～22日）

支援交渉再開を求める亜政府の要請により、ジョン・ソートンを団長とするIMFミッションが訪亜した。破産法の修正、経済攪乱法の破棄、州政府との財政協定というIMFからの支援条件を満たしたとする亜政府は、単なるテクニカル・ミッションではなく、交渉のためというミッションの性格に強く固執した。結局、「交渉のための先遣隊」という位置付けでミッションが派遣されたが、実質的な交渉にまでは至らなかった。

ミッションは経済省及び中銀との交渉の中で、財政赤字削減の実行、州債券の発行停止及びその回収、通貨プログラムの策定等を要求した。また、銀行救済のための紙幣増発や、ペソ価維持のためのさらなる外貨準備売却にも否定的な見方を示した。

なお、これまでIMFの亜国担当であったアヌープ・シン特別局長は西半球局長に就任することとなったが、引き続き亜国も担当している。

(2) 預金の国債への交換申請開始 (18日～)

亜政府が、預金引出制限(コラリート)緩和策として打ち出した、預金者の任意による国債への交換申請が開始された。預金者の反応は鈍く、約30%から40%の預金が国債に交換されるという経済省の予想は大幅に下回りそうな情勢である。スコルティアバンク・キルメス銀行のように破綻した銀行の預金者は国債への交換を希望する一方、本店資金の裏付けのある主要な外資系銀行の預金者はほとんど交換を希望しないものと見られている。なお、交換申請は7月16日で締め切られる予定である。

(3) 経済攪乱法破棄案に対する拒否権発動 (19日)

IMFからの支援条件の一つである経済攪乱法の破棄は、5月30日に議会において可決されていたが、その際にほぼ同趣旨の内容で構成要件等が曖昧な罪が刑法に組み込まれたことから、その法的効果に疑念が持たれていた。IMFは刑法に組み込まれた条項すべてに対し、大統領が拒否権を発動するよう求めていたが、ドゥアルデ大統領は政治的な判断から一部条項についてのみ拒否権を発動する署名を行った。

(4) 第一四半期国内総生産の発表 (19日)

経済省から、今年第一四半期の国内総生産がほぼ10年前と同水準の2,171億ペソ(93年の物価換算)に留まり、前年同期比で16.3%の減少と発表された。14四半期連続のマイナスとなり、ハイパー・インフレで経済が混乱していた90年の減少率を上回る記録的な数字となった。特に、投資の落ち込みが深刻で46.1%の減少となった。この他、民間消費は20.9%の減少、公的消費は7.5%の減少、輸出は5.4%の増加、輸入は58%の減少となった。

国民一人当たりの国内総生産をドルで換算すると、年間1,732ドル(前年比77%の減少)となり、ラテン・アメリカでは最低、世界的にも最貧国の水準である。この国内総生産の落ち込みはエコノミストなど大方の予想を上回る数値であった。

(5) ブレッヘル中銀総裁の辞任 (26日)

5月半ばから辞意を表明していたブレッヘル中銀総裁が正式に辞任した。ブレッヘルは今後予想される銀行業界の再編(統廃合)に関して、中銀理事が自ら行った決定について法的責任を問われない「免責法」の成立を要求する一方、預金引出制限(コラリート)問題や銀行への再割引政策などを巡って、ラバーニャ経済相と激しく対立していたことが辞任の理由であった。ブレッヘルは辞表とともにドゥアルデ大統領に送った書簡の中で、中

銀の独立性を確保するよう強く求めた。後任の総裁には、ブレッヘルが推したアルド・ピニャネリ副総裁がドゥアルデ大統領により指名された。

(6) カナナキス・サミット（26日～27日）

カナダのカナナキスで行われたサミットにおいて、亜国を含むラテン・アメリカ経済に対する支援が表明された。同会議にEU議長国として参加していたスペインのアスナール首相は、「亜政府はIMFからの条件をクリアした。その努力は顕著である。もしIMFが新規融資を実行しないなら、経済的にも、政治的にも危機は周辺国に確実に伝播する」と発言し、IMFに対して亜国に対する支援再開を要請した。

(7) ラバーニャ経済相の訪米（26日～29日）

ラバーニャ経済相はIMFとの交渉のため、26日から訪米した。ワシントン入りする前に立ち寄ったニューヨークでは、亜国に進出している主だった銀行の代表と会談し、各行が亜国から撤退しないよう要請した。27日には、オニール米財務長官と会談し、IMFとの交渉が進展するよう、米国の協力を求めた。同じく27日、IMFのケーラー専務理事、クールガー副専務理事及びアヌープ・シン局長と会談し、早期の支援合意を求めた。会談の場では具体的な結論は出されず、翌28日のIMF理事会において議論されることとなった。

(8) IMFが声明を発表（28日）

28日、IMFは理事会を開き、亜国問題に関して討議を行った。理事会後に発表された声明の中で、ケーラー専務理事は「2つの法的問題（破産法の修正、経済攪乱法の破棄）は十分に解決された。州政府との財政協定は今後も着実に進めていく旨、ラバーニャ経済相は確約した。この結果、亜とIMFは前向きに交渉を行う関係になった」として、

(イ) 財政のフレームワークの確定

(ロ) 銀行セクターの抱える問題への対処

(ハ) 専門家チームの助言を得て、経済プログラムを策定する上で有効なマネタリーアンカーを設定すること

(ニ) 中央銀行の独立性の強化

以上、4つの分野に焦点を当てて、今後の交渉を行っていくと表明した。

(9) 税収

6月の税収は、5月に続き2ヶ月連続で、対前年同月比で増加した。経済活動の不振による所得税の落ち込みは大きいですが、インフレによる付加価値税収の増加、輸出税の増収（下記表では関税等に含む）などにより、若干の増加となっている。なお、6月の財政収支は公的債務の支払を行っていないため、黒字になっている。

(10) 為替市場

6月に入っても、ペソ価下落の傾向は変わっていない。中銀は、輸出業者のドル清算を

直接中銀で行うよう義務付けたり、個人が銀行等の窓口でドルを購入する際、身分証明書の他、納税者番号の提示を義務付けるなど、為替市場のコントロールを行った。しかし、中銀の介入にもかかわらず、ドルは上昇を続け、6月末には一時1ドル＝4ペソにまで迫った。

(11) 預金水準・外貨準備・マネーサプライ

ドル預金のペソ化により、ドル預金残高が急減、逆にペソ預金残高が急増した後、ほぼ横ばいの状態となっている。外貨準備は為替市場への介入により減少を続けており、残高は100億ドルを下回ってしまった。また、預金を含めたマネーサプライは、預金流出とドルへの両替により、引き続き漸減傾向にある。

(12) 貸出残高

99年末を基準に2000年以降の貸出残高の推移を指数化すると、12月は貸出のドル化によりペソ建てが急落しドル建てが急上昇した。しかし、1月以降は債権債務のペソ化が行われた為、逆にペソ建てが急上昇し、ドル建てが大幅に下落していた。最近は、ほぼ横ばい傾向にある。

2. 景気動向

(1) 国内需要

(イ) 小売

スーパーマーケット売上高は、対前年同月比で10.4%の大幅な増加となったが、これは販売数量が27.7%減少した一方、商品価格が52.7%の上昇とインフレが進んでいるためである。他方、ショッピングセンター売上高は、引き続き対前年同月比でマイナスが続いている。

(ロ) 建設活動指数

建設活動指数は、対前月比では3.3%と僅かに上昇が見られるが、対前年同月比では35.9%と引き続き大幅な減少となっている。

(2) 生産・雇用

(イ) 工業生産指数(EMI)

工業生産指数(EMI)は、2000年12月をピークとする後退局面が続いており、対前年同月比で2桁の減少が続いている。分野別で見ると、国内需要の冷え込みと投資の減退により、自動車、繊維等が大きく落ち込んでいる。

(ロ) 自動車

自動車販売台数は、前年同月比で72.2%と大幅な減少となった。今年上半期の販売台数も前年同期比で52.3%の減少となっている。輸出台数も伸びず、前月比で20.

4%の減少である。輸出向けの需要がある工場は2割から3割程度の稼働率で生産を行っているが、その他の工場は事実上生産を停止している。

新車市場の冷え込みを受け、中古車販売台数は前月比で5%の増加となっている。また、国内需要の不振を背景に、業界ではブラジル、チリ、メキシコとの通商協定締結に期待をかけている。

(3) 物価

消費者物価指数は前月比で3.6%の上昇、今年上半期では30.5%の上昇となった。食料品など生活必需品のインフレが目立っている。卸売物価指数は輸入卸売物価指数が大幅に上昇していることもあり、前月比8.2%の上昇、今年上半期では95.6%の上昇となった。

また、中銀が発表する消費者物価指数を基にしたインデックス（CER）は、6月に入り傾きが緩やかになっている。

(4) 雇用 — 三大都市圏の雇用状況

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況を見ると、雇用水準は引き続き下落している。物価上昇を考慮すると、国民生活は貧困層を中心に一層厳しくなっているものと思われる。月労働時間の伸びをみると、ブエノスアイレス圏だけが増加傾向にある。

3. 貿易収支

4月の貿易収支は、通貨切下げ後からの輸入の低迷は変わらず、3月に続き約15億ドルの黒字となっている。地域別では、輸出はEU向けが大きく伸びている一方、輸入は一般的にマイナスとなっている。品目別で見ると、輸出は一次産品や農産加工品の伸びが著しい。